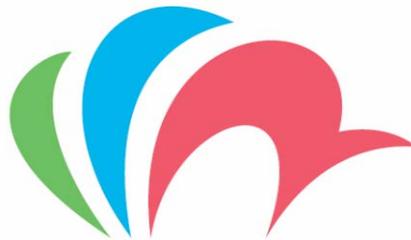


行方市行政改革大綱

市民と行政が協働するまちづくり

集中改革プラン実施計画(平成18～22年度)

平成19年12月
行 方 市



目 次

平成18年度における集中改革プランの取組成果	2
1. 集中改革プラン実施計画の概要	2
2. 平成18年度の取組状況	2
実施計画の体系別実施項目	3
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	3
(2) 民間委託などの推進	7
(3) 定員管理の適正化	7
(4) 手当での総点検をはじめとする給与の適正化	8
(5) 経費節減などの財政効果	8
(6) 地方公営企業	11

平成18年度における集中改革プランの取組成果

1. 集中改革プラン実施計画の概要

市では、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して行政改革に取り組んでいます。平成17年3月には総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示されたことから、平成18年9月に「行方市集中改革プラン」を策定し、平成22年度までに取り組むべき行政改革の項目を定め、簡素で効率的な行政運営を目指します。

このたび、平成18年度の取組状況がまとまりましたので、その概要を公表します。

2. 平成18年度の取組状況

(1) 効果等

行政改革への取組みとして8項目を実施し、効果額は2億3千万円になりました。

(2) 主な取組み内容

○白帆荘運営事業廃止

市営の宿泊施設として運営していましたが、施設の老朽化や宿泊客が減少したため平成19年3月末で廃止しました。(効果額 白帆荘補助金 2,330万円の削減)

○組織機構の見直し

税務、環境室等を廃止して窓口部門の一元化を図るとともに組織機構の簡素化を推進

○定員管理の適正化

市の職員数を平成17年度から平成27年度において、115名削減して370名とし、効率的な行政運営を図ります。

・平成18年度実績－退職者10名 採用無し

・平成19年度実績－退職者17名、採用4名 13人削減(効果額 13,484万円)

年度別職員増減員計画(各年度4月1日現在：人)

	17年度	合併時	18年度	19年度	20年度
退職者数 ※1	—	—	10	17	27
採用者数 ※2	—	—	0	4	7
定員管理計画	485	—	472	462	448
実職員数	485	482	472	459	439

※1 退職者数は、計画策定時点における前年度末の退職者の数値を記入しています。

※2 採用者数は、退職者数の30%以内とし、採用を抑制しています。

○手当の総点検をはじめとする給与の適正化

・特別職(市長、副市長、教育長)の期末手当20%削減(効果額 147万円)

・管理職手当の20%削減(効果額 948万円)

○経費節減などの財政効果

・施設管理経費の一括委託(効果額 518万円)

・コンピューター関係の委託料等の点検(効果額 92万円)

・市単独補助の見直し(効果額 3,834万円)

・遊休市有地の処分(効果額 1,735万円)

(ため池 1,935 m²、宅地 1,272 m²の売却)

行方市集中改革プラン実施計画

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

実 施 項 目	行政評価システムの導入	担 当 部 署	総務部 企画課
概 要	P(計画)、D(実施)、C(評価)、A(改善)のマネジメントサイクルによる行政評価を全事務事業で実施して、効果的・効率的な行政運営を行い、市民サービスの向上を図る。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	財政課で予算編成作業時に各課から事務事業の自己評価表を提出させ、予算編成に反映できるよう評価を実施した。		
19年度	事務事業評価表を作成の上、各課毎にヒアリングを実施し、PDCAサイクルによる事務事業評価を実施する。		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	組織機構の継続的な見直し	担 当 部 署	総務部 総務課
概 要	市民ニーズや社会経済の変化に即応した行政サービスを効果的・効率的に展開できるよう組織機構の簡素合理化を目指します。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	<p>組織機構見直し検討委員会を開催して、窓口部門の改善を図るため、調査・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務室・税務室・環境室・福祉室の4室を廃止し、総務窓口課を設置して窓口業務を集約した。 ・行政改革を推進するため「行政改革推進室」を設置した。 <p>(6部27課9室)</p>		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総務窓口課・市民室・農林水産室・建設室を廃止し、総合窓口課を設置 ・税等の収納対策の充実を図るため、収納対策課を設置 ・会計管理者を設置(部長級) ・白帆荘、職員課を廃止 <p>(7部26課)</p>		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	白帆荘の運営の見直し	担 当 部 署	白帆荘
------------------	------------	------------------	-----

概 要	宿泊客の減少、施設の老朽化など、大変きびしい経営環境にあり、運営委員会の意見を参考に、施設の存続廃止、経営内容など今後の方針を決定する。
年 度	主 な 取 組 内 容
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の意見を参考に、平成19年3月31日で業務を廃止した。(効果額 2,330万円の事業補助削減) 白帆の湯は現行のとおり運営するが、2階の軽食部門は民間委託とした。

実 施 項 目	北浦荘・天竜荘の運営の見直し	担 当 部 署	市民福祉部 社会福祉課
概 要	施設の老朽化や低利用率から施設の存続廃止、経営内容・方法など今後の施設の在り方を検討する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	検 討		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 天竜荘は、平成20年度から業務内容を縮小(入浴廃止)し、運営継続予定 北浦荘は、平成20年度から指定管理者制度を導入予定 		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	運営見直し予定		

実 施 項 目	教育施設の配置及び利活用	担 当 部 署	学校教育課・生涯学習課 スポーツ振興課
概 要	教育プラン・教育施設適正配置検討委員会との整合性を図り、小中学校の統廃合、公民館などの社会教育施設、体育館・運動場などの社会体育施設の統廃合や利活用を計画的・段階的に実施する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 教育施設適正配置検討委員会で学校の適正配置の基本的考え方を市長に答申 玉造給食センター閉鎖の検討 		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校の適正配置計画の策定 給食センターの統合検討 		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	補助金等評価・決定システム	担 当 部 署	総務部 財政課
------------	---------------	------------	---------

概 要	補助金の適正な執行を行うため、市単独補助や補助対象経費の範囲の見直しを推進する。また、新たな補助金等は一定の交付期限化を図り、第三者機関により審議する組織を設置する。	
年 度	主 な 取 組 内 容	
18年度 (実績)	検 討	
19年度	補助対象経費の基準表を作成し、補助金の適正執行を行えるようにした。	
20年度	継 続	
21年度	継 続	
22年度	継 続	

実 施 項 目	補助金交付団体の運営自立促進	担当 部署	庁内共通 (担当課複数)
概 要	自立計画書の作成を義務化し、自立までの期間は事業内容を記載する。また、補助の趣旨により目的が達成された段階において速やかに廃止する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	検 討		
19年度	運営自立促進を図るため、補助額等を抑制した。		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	類似団体の合併促進	担当 部署	庁内共通 (担当課複数)
概 要	類似団体の合併を促進するとともに、合併に時間を要する団体については合併計画書を策定して合併を推進する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	・商工会—合併に向けた会議を発足（3回開催）		商工観光課
	・観光協会—行方市観光協会の早期設立に向けて調整・検討		〃
19年度	・商工会—合併に向けた会議継続 ・観光協会—行方市観光協会の早期設立に向けて調整・検討 ・社会福祉協議会事務所の統合推進		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実施項目	人事評価システム	担当部署	総務部 総務課
概要	職務意欲の向上、資質の向上を図るため人事評価制度を導入し、評価に基づいた給与及び人事行政を実施する。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	検討		
19年度	検討		
20年度	制度の設計を行うとともに、評価者、被評価者の研修を実施する。		
21年度	試行		
22年度	実施		

実施項目	NPO・ボランティア団体との協働にかかわる指針	担当部署	総務部 企画課
概要	地方分権や市民ニーズの多様化する中で、新たな地域社会の担い手として、NPO・ボランティア団体等との「共創」「共働」によるまちづくりが求められており、基本方針の策定を図り、市民参画の拡大を図る。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	検討		
19年度	市民との協働・共創の制度として、まちづくりサポーター制度を試行する。 (主な活動・・・市内中学校に市の花である山百合を植栽等)		
20年度	継続		
21年度	継続		
22年度	継続		

実施項目	地域情報化の推進	担当部署	総務部 情報システム課
概要	市ホームページを活用し、行政情報及び行政の透明性を推進する。電子申請・届出サービスの手続き、各施設の予約システムの拡充を行う。公共施設等に簡単操作できる端末を配置し、利用者の利便性に努める。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	電子申請・届出の可能な手続きの拡充と利便性の向上を推進した。 (問題点・・・申請・届出に伴う添付書類の提出方法及び料金の支払方法)		
19年度	継続		
20年度	継続		
21年度	継続		
22年度	継続		

(2) 民間委託などの推進

実施項目	民間委託の推進	担当部署	庁内共通 (担当課複数)
概要	民間に委ねることが適当な事務事業については、行政運営の効率化・市民サービスの向上を図るため、民間委託を推進する。特に、給食センターは児童・生徒の減少や一部施設が老朽化しているため、統合・委託等の検討を行う。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	・麻生給食センターの調理部門、北浦給食センターの配送部門について民間委託を検討(学校教育課)		
19年度	・麻生給食センターの調理部門、北浦給食センターの配送部門を民間委託した。		
20年度	継続		
21年度	継続		
22年度	継続		

実施項目	指定管理者制度の導入	担当部署	庁内共通 (担当課複数)
概要	多様化する市民ニーズに対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用して市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図れるよう制度の活用を推進する。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	検討		
19年度	・観光物産館「こいこい」に導入 ・北浦荘への制度導入検討	商工観光課 社会福祉課	
20年度	継続		
21年度	継続		
22年度	継続		

(3) 定員管理の適正化

実施項目	市の職員数の適正化	担当部署	総務部 総務課
概要	定員モデル数値や類似団体別職員数値と比較による現状分析を行い、定員適正化計画を作成して職員数の適正化を進めます。平成23年度目標は平成17年度と比較して、68名(14.0%)を削減する。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度末退職者10名⇔18年度採用者 0名⇒10名削減 ・合併に伴い教育長2名削減、途中退職1名⇒3名削減 平成17年度485名に対し、13名削減・・・H18.4.1職員数472名		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度末退職者17名⇔19年度採用者 4名⇒13名削減 平成18年度472名に対し、13名削減・・・H19.4.1職員数459名 (効果額 13,484万円)		

20年度	継 続
21年度	継 続
22年度	継 続

(4) 手当での総点検をはじめとする給与の適正化

実 施 項 目	給与等の適正化	担当 部署	総務部 総務課
概 要	総人件費抑制の観点から、各種手当・給与等の見直しを行い、適正化を進めます。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長・副市長・教育長の期末手当20%削減(効果額 147万円) ・管理職手当の20%削減(効果額 948万円) 		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市長・副市長・教育長の期末手当20%削減(効果額 147万円) ・管理職手当を25%削減した額で定率制から定額制に移行し、手当での削減を図る(効果額 対前年予算比 約170万円) ・退職時特別昇給の廃止(勸奨退職者に対し、最高8号給を特別昇給) ・国の給与制度改正に伴い、昇給抑制(1号給～3号給)を実施 		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

(5) 経費節減などの財政効果

実 施 項 目	管理委託契約の一括	担当 部署	庁内共通 (担当課複数)
概 要	施設管理(消防施設・電気設備・清掃等)は施設ごとの契約となっているが、経費削減を図るため、各施設(公民館、体育館、図書館、給食センター等)の施設管理を一括して契約できるか検討する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	施設管理の委託先変更や一括契約の推進(効果額 対前年比 518万円)		
19年度	継 続		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	コンピューター関連の総点検	担当 部署	総務部 情報システム課
概 要	電算関係の経費(委託料・使用料及び賃借料)の予算に占める割合が高いので「ITコーディネータ」による総点検を行い、経費削減を図る。		

年 度	主 な 取 組 内 容
18年度 (実績)	・環境美化センターのごみクレーンシステム更新経費の見直しを実施 (効果額 92万円)
19年度	IT システムの内容 (ハード・ソフトウェア・保守) と IT コストについて、評価、分析を実施し、IT 関連の経費削減を進めている。
20年度	継 続
21年度	継 続
22年度	継 続

実 施 項 目	市債削減計画	担当 部署	総務部 財政課
概 要	市全体 (一般、特別、企業会計) で約300億円の未償還元金があるため、削減計画をたて財政健全化を図る。当該年度の地方債発行額を当該年度の元金返済額に以下に抑制する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	検 討		
19年度	財政の健全化を進めるため、地方債発行額を元金返済額以下に抑制した。 H19 償還元金額 22億4582万円 地方債発行額 21億7640万円 (概算見込み額です)		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実 施 項 目	税などの収納率の向上	担当 部署	総務部 収納対策課 外																
概 要	市税・国保税の滞納整理をはじめ上下水道、給食費、介護保険料等の未収金について、市民負担の公平性確保から滞納整理を強化し収納率の向上に努める。																		
年 度	主 な 取 組 内 容																		
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・市税・督促、催告、滞納処分を実施し、徴収強化を行った。 <table border="0"> <tr> <td>徴収状況</td> <td>市税</td> <td>現年分</td> <td>97.34%</td> <td>滞納繰越</td> <td>17.50%</td> <td>計</td> <td>88.76%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国保税</td> <td>現年分</td> <td>92.57%</td> <td>滞納繰越</td> <td>22.54%</td> <td>計</td> <td>78.44%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費・督促状の送付、訪問等を実施 ・介護保険料・未納者に対し、訪問等を実施 			徴収状況	市税	現年分	97.34%	滞納繰越	17.50%	計	88.76%		国保税	現年分	92.57%	滞納繰越	22.54%	計	78.44%
徴収状況	市税	現年分	97.34%	滞納繰越	17.50%	計	88.76%												
	国保税	現年分	92.57%	滞納繰越	22.54%	計	78.44%												
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市税・差押さえた動産のインターネット公売、不動産公売を実施 ・市税以外・訪問等により収納率の向上を実施 																		
20年度	継 続																		
21年度	継 続																		
22年度	継 続																		

実施項目	広告料などの新たな歳入の確保	担当部署	総務部 秘書公聴課 総務課
概要	広報誌、封筒及びホームページ等に広告の掲載を検討し、広告料収入による財源確保と地場産業の振興を図る。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	検 討		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 取扱い要綱を整備し、有料広告を7月から募集を実施 (申込み件数 広報誌5件、ホームページ2件) 常用封筒掲載基準を制定し、9月から企業広告入りの常用封筒を使用 		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実施項目	市単独補助の見直し	担当部署	総務部 財政課
概要	団体等に対する補助金については、補助の必要性や費用対効果・事業内容を精査し、整理合理化を図ります。また、同一団体へ交付する場合は、毎年度見直しを行う。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	市単独補助については、平成17年度予算と対比して、10%削減を図る取組みを実施した。		
19年度	平成18年度予算と対比して、事務費補助は30%、事業費補助は10%削減する取組みを実施した。		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

実施項目	使用料・手数料等の見直し	担当部署	庁内共通 (担当課複数)
概要	受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保、他市の状況や類似施設との均衡や維持管理費の動向に即した使用料・手数料の適正化を図る。また、減免制度、減免基準の見直しを図る。		
年度	主な取組内容		
18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園の保育料、預かり保育料の見直し検討 公民館使用料の見直し検討 		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 保育料、預かり保育料、長期休業中預かり保育料を改定した。 公民館（麻生、北浦、玉造）三館の使用料等を統一し、改定を実施した。 		

20年度	継 続
21年度	継 続
22年度	継 続

実 施 項 目	遊休市有地の処分	担当 部署	総務部 総務課
概 要	処分可能な土地、貸付可能な土地については積極的に処分・貸付を行う。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	払い下げ申請により売却の実施 ため池 1,935 m ² 、宅地 1,272 m ² を売却（効果額 1,735 万円）		
19年度	継 続		
20年度	継 続		
21年度	継 続		
22年度	継 続		

(6) 地方公営企業

実 施 項 目	上下水道の財政健全化	担当 部署	水道課 下水道課
概 要	上水道料金は平成20年度に統一するように進める。各事業とも収益の向上、経費の削減、収納強化、加入率の向上を図り、その上で、下水道事業は財務内容や料金が適正かを検討する。また、繰出基準を明確化する。		
年 度	主 な 取 組 内 容		
18年度 (実績)	財政健全化を検討		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道 水道料金検討委員会を開催し、水道料金統一に向けた取組みを実施 ・下水道 料金の適正化及び繰入金削減の検討、水洗化向上対策を実施 		
20年度	水道料金改定予定		
21年度	財政健全化を検討		
22年度	継 続		